

基本目標Ⅲ

産業の育成と賑わい・交流を 生み出すまちづくり

(農林・観光・商工)

<基本施策>

1. 次世代に継承される農業の確立
2. 地域資源を活かした林業の確立
3. 水の郷にふさわしい水産業の振興
4. 商工業の維持、継業と賑わいの創出
5. 魅力ある観光の推進と交流の拡大

基本施策1 次世代へ継承される農業の確立

現状と課題

- 町の耕地面積は、農地の集約などにより微減傾向にあり、令和5（2023）年度現在は584haです。そのうち、約85%が田となっています。
- 農業産出額は、令和5（2023）年度の推計で9億2千万円となっており、うち約43%が米、約30%がトマトをはじめとする野菜、約12%が花卉という結果です。
- 1haあたりの農業産出額では、米が82.3万円に対し、野菜は325.5万円と約4倍となっており、トマトなどの園芸作物は収益化に向いている一方で、耕地面積としては少ないため、農地の保全には水稻を守ることが重要であると言えます。
- 人口減少や就業構造の変化に伴い、総農家戸数および総戸数における農家の割合はともに減少しています。家族経営体が減少する中、法人を含む組織経営体は横ばい傾向にあり、集約化による農地の担い手や雇用の受け皿として重要な役割を担っています。
- ▲ 過疎や高齢化に伴う後継者不足による生産力の低下や遊休農地の増加が顕著となっており、担い手の確保や生産性、所得の向上が急務となっています。
- ▲ 有害鳥獣による農地への被害を防止するため、地域ぐるみの取り組みが必要です。

取組方針

- 生産基盤となる農地を守り、将来にわたり農業が受け継がれるための担い手の育成・確保と生産活動の支援を行います。
- 地域や農家の農地保全や営農ビジョンの構築を支援し、そのビジョンに則った支援の充実を図ります。

具体施策と主な取組み内容

（1）農業の公益的機能の維持

- ① 農地保全や観光資源の活用など公益的かつ多面的な機能を発揮のための支援策の実施
- ② 地域計画に基づく農地の永続的な保全に向けた地域組織の設立
- ③ 農家の営農ビジョンを構築し、農家の所得向上の支援と推進
- ④ 農地の公益機能維持のために必要な機械の導入支援

（2）農業の担い手の育成・確保

- ① 認定農業者や集落営農を行う地域農業リーダーの確保
- ② 新規就農者や農業後継者の確保・育成に向けた支援制度の充実
- ③ スキマバイトサービスやワーケーションなどの活用による短期人材の確保
- ④ 新規参入農家の円滑な就農研修のための拠点の整備
- ⑤ 多様な人材や企業の農業参入支援

(3) 地域資源を活かした農業の付加価値の向上

- ① 農産品のブランド形成に向けた品質・知名度向上対策
- ② 認証制度の取得支援
- ③ 再生可能エネルギーの活用

(4) 効率的な農業の推進

- ① 資源の循環利用と環境保全型農業の推進
- ② 地域計画を基にした守るべき農地の選択と確実な利活用の推進
- ③ 担い手ごとの農地の団地化・集約化
- ④ ロボットやAI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の推進
- ⑤ 研究機関との連携による新たな栽培技術や品種改良の知見共有
- ⑥ 地域の生産拠点となる農業用施設の設置
- ⑦ 土地改良事業等によるほ場整備の推進
- ⑧ ただみ南地区中山間地域農業農村総合整備事業の推進

(5) 農業所得の向上と経営の安定

- ① 6次産業化の確立による冬季の仕事創出と雇用の安定化
- ② 新たな販売ルートや販売拠点の確立
- ③ 有害鳥獣対策
- ④ 畜産経営の特性を活用した農地の保全と経営の安定化

目標指標

| 指標名 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|----------------------|----------|-----------|
| 地域計画の担い手への農地集積率 | 59% | 66% |
| 新規就農者数 (累計) | 0件 | 2件 |
| 新規農業法人・農業組織の設立数 (累計) | 0件 | 1件 |
| 遊休農地の解消 | 67.7ha | 54.2ha |
| 鳥獣による農作物の被害面積の減少 | 1.24ha | 1.00ha |
| 重点振興作物の面積の維持・向上 | 27.2ha | 41.8ha |

該当するSDGs



基本施策2 地域資源を活かした林業の確立

現状と課題

- 只見ユネスコエコパークの目標の一つは「持続可能な環境・資源の利用と地域の社会経済の発展」です。しかし、豊かな森林資源を活かした林業と地域の振興の取り組みは必ずしも進んでいません。
- 平成 27（2015）年に「只見ユネスコエコパーク管理運営計画」を策定しました。この計画では、「林業については、森林の多面的機能の発揮のための森林整備と針葉樹人工林の資源的育成と未利用資源の活用を図ること」、また「木質エネルギーを活用し、地域的な低炭素社会の実現に努めること」を掲げています。
- 町土の約 94%を占める広大な森林面積を有していますが、そのうち約 70%が国有林であり、民有林が占める割合は約 30%と極めて低くなっています。急峻な地形や多雪といった自然条件により、造林に適した林地は少なく、民有林に占める人工林面積は 10.9%と低く、大部分はブナやコナラなどの広葉樹林が占めています。
- ▲ 保有山林面積が小規模な森林所有者が 78%を占めており、国土調査が未実施のため、森林所有者とその所在地が確定できていないことも、森林整備を進める上で大きな課題となっています。
- 林業事業体は町内に数者であり、町内の製材業者は令和 6 年度までにすべて廃業となるなど、林業に関わる担い手の確保は厳しい状況となっています。
- 森林育成の推進と森林の公益的機能の向上は重要な課題であるため、令和 6（2024）年に只見町薪ステーションを開所しました。この施設では、森林育成の過程で生じる間伐材を熱エネルギーとして地産地消で活用し、地域内の経済循環を促進するとともに、低炭素社会の実現を目指しています。
- ▲ 山菜などの特用林産物については、福島第一原子力発電所事故の影響により、一部出荷制限があり、早期解除が望まれます。

取組方針

- 豊かな地域資源を次世代に引き継ぐため、持続可能な林業振興を目指します。

具体施策と主な取組み内容

(1) 森林整備の推進と木質資源の活用

- ① 薪エネルギー利活用事業の推進
- ② 町産材の公共施設等への活用の推進（循環モデルの確立）
- ③ スギ人工林の広葉樹林への誘導（生物多様性の保全、スギ花粉の抑制）
- ④ 林道の整備・保全

(2) 特用林産物の活用

- ① 定期的な放射性物質のモニタリング
- ② 林産物のブランド化や特産品の開発と流通販売経路の確立
- ③ 観光山菜園の整備

(3) 林業の担い手の育成

- ① 森林組合の育成強化
- ② 新規就業者の確保と地域における担い手（後継者）の育成支援

目標指標

| 指標名 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|-------------------|--------------------|----------------------|
| 森林経営計画の策定（累計） | 2件 | 7件 |
| 公共施設の町産材活用（累計） | 0件 | 3件 |
| 薪ストーブ補助利用者（累計） | 0人 | 15人 |
| 薪の利用量（薪ステーション取扱量） | 0m ³ /年 | 800m ³ /年 |

該当する SDGs



基本施策3 水の郷にふさわしい水産業の振興

現状と課題

- 多雪や奥深い森林による豊富な水資源を活かし、イワナの養殖やアユの放流が行われています。これにより、産業面と観光での地域振興が図られています。
- ▲ 河川改良工事に伴い、魚類や水棲生物が住みにくい環境となっていることや、カワウやサギなどの有害鳥による捕食が原因で個体数の減少が危惧されており、対応が求められます。

取組方針

- 資源を活かし、魚族の保護と多様な活用を図りながら水産業の振興を推進します。

具体施策と主な取組み内容

(1) 内水面漁業の振興

- ① 有害鳥獣や外来魚対策の実施
- ② 町内水系の資源調査
- ③ 観光産業としての水産業の振興
- ④ 水産関係組織の経営ビジョンに基づく漁業組織への振興支援

(2) 生産基盤の整備

- ① 産業界連携による加工・流通ルートの確立
- ② 水産施設の長寿命化

目標指標

| 指標名 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|------------------|----------|-----------|
| 遊漁者数 (遊漁券取り扱い件数) | 996件/年 | 1,200件/年 |

該当する SDGs





圃場整備



薪ボイラー施設



川遊びの様子

基本施策4 商工業の維持、継業と賑わいの創出

現状と課題

- 商工業における事業所数は大きく減少していますが、その要因は卸小売業の減少が大きく、建設業や製造業については微減から横ばいで推移しています。
- 従業員数は、どの業種においても減少していますが、卸小売業と建設業の減少率が同程度であることから、事業所数と比較すると、建設業における事業所当たりの従業員数が大きく減少している状況です。
- 本町は広い面積に集落が点在しているため、商業集積地はできにくい環境です。小学校区単位で商業圏を形成し、それぞれの地域の消費を賄ってきましたが、家族従業員による小規模店が多く、物流サービスの変化に伴い、小規模な店舗ほど商品の確保が難しい状況となっています。また、設備投資への負担や後継者の問題などから廃業が相次ぎ、地域内消費が困難な地域も発生しています。
- 町内店舗は住居兼店舗が多いため、居抜きでの活用が難しく、事業承継や空き店舗の活用が進まない原因の一つとなっています。
- ▲ 住民生活の維持のために、地元商店の役割は重要です。事業継続や事業承継への支援、企業誘致、公施設の活用など、様々な対応が求められています。
- ▲ また、高齢化により運転免許を返納する人が増加しており、町内の移動が困難になった買い物弱者への対応サービスの充実が求められます。

取組方針

- 少子高齢化に対応した地域内消費の維持と、経営基盤強化による事業承継の推進を図ります。
- 就労機会拡大のための産業育成と企業誘致の推進を図ります。

具体施策と主な取り組み内容

(1) 地域に根差す商業の展開

- ① 買い物弱者に対応した移動販売などの実践
- ② 地域内経済循環の誘導
- ③ 官民協働による商業環境の創出
- ④ 商工会と連携した的確な指導と商業振興
- ⑤ 創業を支援するための支援制度の充実やチャレンジショップの展開
- ⑥ 只見駅前を中心とした商業環境の創出

(2) 工業基盤の整備

- ① 制度資金を活用した経営安定化支援
- ② 技術力の向上や人材確保のための各種支援制度の充実
- ③ 企業誘致のための魅力的な支援制度の充実

(3) 既存企業の育成・支援

- ① 融資制度や町の補助制度を活用した設備の近代化と経営体質の強化
- ② 労働力の確保に向けた取り組みの推進と後継者の育成
- ③ 地場産品の開発、研究、製品化に向けた支援
- ④ 起業・創業や事業拡大、新分野の開拓のための支援
- ⑤ 雇用確保のための優遇措置の充実
- ⑥ 企業間連携強化およびDX支援による経営基盤の強化
- ⑦ スムーズな事業承継の支援
- ⑧ 働き方改革に取り組む事業者への支援

目標指標

| 指標名 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|----------------|----------|-----------|
| 事業所数 (商工会調べ) | 223事業所 | 223事業所 |
| 新規創業者数 (商工会調べ) | (R7) 1件 | 累計 5件 |
| 事業承継数 (商工会調べ) | (R7) 1件 | 累計 10件 |

該当するSDGs



基本施策5 魅力ある観光の推進と交流の拡大

現状と課題

- ユネスコエコパークに代表される豊かな自然環境と、令和4（2022）年に全線運転再開となった JR 只見線が注目されており、様々な観光施策を展開してきました。
- 町内の観光入れ込み客数は、新型コロナウイルス感染症が発生する前には 25 万人を超えていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の発生時には約 50%にまで落ち込みました。現在は、JR 只見線が全線運転を再開した効果もあり、約 80%程度まで回復しています。
- 少子化や若者の流出によって人口減少が進む中、観光による交流人口拡大や地域との関わりを持った関係人口の増加は、地域の活力につながるものと期待されています。
- JR 只見線を呼び水に、只見線沿線のインバウンドが増加していますが、ダイヤの関係で町内の外国人観光客は伸び悩んでいます。
- ▲ 観光客に対して、飲食店や宿泊施設、町内移動に関する二次交通が不足しており、着地型観光振興の課題となっています。
- ▲ 国道 289 号八十里越の開通により新たな人の流れが期待されることから、広域観光施策の展開が必要になります。一方、只見町が単なる通過点とならないように、滞在や体験を促す魅力的な観光コンテンツの創出が求められます。

取組方針

- 地域資源や魅力を最大限に活かした観光地域づくりや、多様化する観光ニーズへの対応を図り、交流人口と関係人口の増加を目指します。
- 国道 289 号八十里越の開通による広域観光の展開を図ります。



JR 只見線

具体施策と主な取り組み内容

(1) 魅力ある観光地づくり

- ① 地域マネジメント組織（観光DMOなど）の立ち上げ
- ② 只見の自然を活かしたアウトドア観光の充実
- ③ 観光二次交通の充実と滞在時間延伸のための周遊ルートの造成
- ④ インバウンドに対応した環境づくり
- ⑤ 観光客の利便性向上のためのキャッシュレス化の推進
- ⑥ 関係人口拡大のためのアプリなどの活用
- ⑦ 民泊や簡易宿所などの宿泊環境の整備

(2) 誘客促進

- ① 多様なツールを用いた誘客宣伝の充実と受け入れ体制の整備
- ② 広域市町村での連携強化

(3) 交流都市、近隣市町村、諸団体との交流

- ① 八十里越の開通を見据えた越後南会津街道観光地域づくり懇談会による交流の推進
- ② ふるさと交流都市千葉県柏市、栃木県那須町との都市交流の推進
- ③ 只見線沿線町村、奥会津五町村振興協議会、電源流域振興協議会等の構成市町村との連携
- ④ 新たな地域団体との交流

目標指標

| 指標名 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|---------------|----------|-----------|
| 観光入込客数 | 201,693人 | 280,000人 |
| JR只見駅乗車人数（年間） | 13,146人 | 20,000人 |

該当するSDGs





産業の承継